

## 平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 興研株式会社  
 コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(氏名) 酒井 宏之  
 (氏名) 田中 栄太郎  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5276-1911  
 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	7,845	2.6	710	△7.2	594	△10.7	332	△1.7
19年12月期	7,644	△1.8	766	△8.1	665	△4.1	337	△3.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	65.71	65.62	4.4	3.8	9.1
19年12月期	66.92	66.75	4.6	4.4	10.0

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	16,357	7,618	46.4	1,499.63
19年12月期	15,198	7,478	49.1	1,477.79

(参考) 自己資本 20年12月期 7,584百万円 19年12月期 7,463百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	762	△1,900	847	1,617
19年12月期	945	△325	△116	1,907

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	37.4	1.7
20年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	38.0	1.7
21年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	39.5	—

### 3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,950	1.9	360	△8.8	300	△11.6	160	△14.3	31.63
通期	8,100	3.2	730	2.7	610	2.6	320	△3.6	63.27

#### 4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年12月期 5,104,003株 | 19年12月期 5,104,003株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年12月期 46,253株    | 19年12月期 53,373株    |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が先進国を中心に実体経済を蝕み始め、わが国経済においても企業収益が急速に悪化、景気は深刻な後退局面に入りました。

こうした経済環境の中で、マスク関連事業部門では、産業向けの防じんマスク・防毒マスクの需要は上期までは堅調に推移していましたが、官公庁の予算圧縮による受注減に加え、10月以降の急激な経済変動を警戒するユーザー各社のコスト削減が当社製品の需要にも影響を見せ始めました。その一方で電動ファン付き呼吸用保護具（呼吸追従形ブロワーマスク）は、新機能を付加したモデルチェンジとラインナップの充実を図った結果、好調に推移し、同事業部門の売上高72億89百万円、前事業年度比2.5%増の確保に寄与いたしました。

環境関連事業部門においては、平成20年3月の特定化学物質障害予防規則の一部改正などによって、ホルムアルデヒド（ホルマリン）の規制が強化されたことから、下期において医療施設向けのプッシュプル型換気装置の需要を喚起すべく、新型換気装置の市場投入と営業の集中を行いました。これにより医療施設向けの換気装置の受注活動は順調に進み、同事業部門の売上高は、5億56百万円、前事業年度比3.8%増となりました。

この結果、当事業年度の売上高は78億45百万円となり、前事業年度比2.6%増の成果を収めることが出来ました。

一方、売上原価は原材料費等の高騰により、前事業年度比3.7%増の43億20百万円となり、販売費及び一般管理費も退職給付費用の増加等で、前事業年度比3.8%増の28億13百万円となりました。このため利益につきましては、営業利益7億10百万円（前事業年度比7.2%減）、経常利益5億94百万円（前事業年度比10.7%減）、当期純利益3億32百万円（前事業年度比1.7%減）となりました。

#### ② 次期（平成21年12月期）の見通し

マスク関連事業部門では、景気後退にともなう経済活動の冷え込みによって、事業環境は益々厳しさが増大していくと予想されます。その中であって電動ファン付き呼吸用保護具は、石綿障害予防規則の一部改正による吹き付け石綿除去作業での着用義務付けが予定されており、今後も需要の拡大が見込まれます。当社では、電動ファン付き呼吸用保護具をマスク関連事業部門の戦略製品と位置づけて、石綿作業をはじめとした様々な市場への拡販を行い、景気後退にともなう需要の減少への対策としていく計画です。

環境関連事業部門においては、設備投資抑制の拡大によって、産業向け製品の販売は苦戦を強いられることが予想されますが、その一方で、これまで継続してきた医療施設向けホルムアルデヒド対策用のプッシュプル型換気装置の営業活動が結実して、全体としては大幅な増収になることを見込んでおります。

以上により、両事業部門を合わせた業績は、売上高81億円（前事業年度比3.2%増）、営業利益7億30百万円（前事業年度比2.7%増）、経常利益6億10百万円（前事業年度比2.6%増）、当期純利益3億20百万円（前事業年度比3.6%減）となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が5億70百万円(前事業年度比4.3%減)でありましたが、売上債権の増加及び有形固定資産の取得による支出等の要因により資金残高は前事業年度末より2億90百万円減少し、当事業年度末には16億17百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億62百万円(前事業年度は9億45百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益が5億70百万円となったことと売上債権の増加等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億円(前事業年度は3億25百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億37百万円と定期預金の払戻による収入によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億47百万円(前事業年度は1億16百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金23億円の調達と長期借入金の期日返済13億32百万円、及び配当金の支払額1億26百万円等を行ったことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	48.4	49.1	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	56.3	41.9	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.2	6.6	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	10.3	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持及び向上を図ることを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、より一層の経営基盤強化のため、新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的發展を図ってまいりたいと存じます。

当期の期末配当につきましては、1株につき25円を予定いたしております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものです。

##### ①研究開発について

当社は、研究開発型の総合環境企業として「クリーン、ヘルス、セーフティ」に係わる革新性の高い製品を市場に供給することを目的に経営資源の投入を行っておりますが、研究開発の全てが、新製品の開発や営業収益の増加に結びつくとは限らず、また、諸事情により研究開発を中止せざるを得なくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はオリジナリティの高い技術をベースとした製品開発について、必要な知的財産保護手続きを行い、既に特許等も多数保有しておりますが、その独自の技術を法的制限のみで完全に保護することには限界があり、第三者が当社の知的財産を使って模倣品や類似品を製造、販売することを防止出来ない可能性があります。そういった事象が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②法的規制について

当社の事業は、「労働安全衛生法」「薬事法」「製造物責任法」等の様々な法規制に関連しており、これら法規制を遵守すべく、コンプライアンス体制の強化と内部統制の整備を今後さらに進めてまいります。

万一これらの法規制に適合しない事象が発生した場合、製品の回収や当社が進めている事業に制限が出る可能性があります。また、新たな法規制の制定や改正がなされた場合は、設備投資等の新たな費用が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③品質保証・品質管理について

当社の製品は、過酷な環境下での使用が想定されることに加え、使用者の安全と健康を守るという製品の特徴から、より高い耐久性、信頼性が求められております。

当社は、社長直轄の品質に関わる独立した部門である品質保証室を設置するとともに、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステムを構築及び維持することにより、万全な品質保証体制を取っております。そして品質保証室は、各テクノヤード(製造拠点)に製品検査員を配置し、テクノヤードの製造工程、検査工程の監視を行い、テクノヤードは、日本工業規格、厚生労働省国家検定規格及び当社独自の厳格な品質保証・品質管理基準による製品の製造を行っております。

以上万全な品質保証・品質管理体制を維持、強化いたしておりますが、厚生労働省の呼吸用保護具買取り試験による不適合の指摘を予期せぬ要因で受けたり、製品の欠陥及び故障が発生した場合は、回収、修理費用等の負担などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、さらなる品質保証・品質管理体制の強化を図ってまいります。

##### ④災害等について

地震等の自然災害や事故等によって、生産活動の停止等、事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、製造拠点であるテクノヤードは、受診した地震リスクの調査結果に基づいた事業継続計画の立案に着手・実行しております。

##### ⑤環境問題について

当社の研究所とテクノヤードの計2ヶ所において、過去に発生したトリクロロエチレンによる土壌・地下水汚染の浄化対策を継続的に実施し、順調に浄化が進んでおりますが、浄化が完了する時期の想定が現在のところ難しく、浄化対策が長期間を要した場合、その対策に関わる費用は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、人間の生命の価値を最も高いものと考え、それに直接係わる「クリーン、ヘルス、セーフティ」を業務テーマとし、オリジナリティの高い技術をベースとした製品を供給することにより、社会に貢献することを目的に活動しております。

そして、その供給の為に、人間の尊厳であるイマジネーションとクリエイションの発揮を社員全員に求め、結果として「他社に追随しない」「徹底して研究する」ことにより、新たな技術革新と独創的な製品開発をし続けることを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、堅実性と成長性をともに重視し、経営利益の拡大を目指しております。そしてその事業展開に際し、営業利益の拡大及び営業利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の経営の基本方針に基づき、マスク関連事業部門では、海外への市場展開も視野に入れながら、国内における地位の向上を一層強化してまいります。加えて、医療分野をはじめとした新しい市場への開拓を進めることで、環境関連事業部門を当社の主要事業として育成し、もって研究開発型の総合環境企業としてのゆるぎない地位の確立を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

近年わが国における安全への意識が急速に高まり、「安全文化」という考え方が社会に浸透し始め、優良企業体においては安全を無視して存立を続けることが難しいとの考え方が定着し始めています。また行政においても安全確保を目的に法整備、規制強化が図られています。

当社は、これ等業界、行政の安全への取り組みにともなう要望に対し、的確に応えられる製品開発、供給体制を整えることを求められています。

#### 【マスク関連事業部門】

- ・電動ファン付き呼吸用保護具（呼吸追随形プロウーマスク）の製品価値のさらなる向上と、トンネル・溶接・石綿作業をはじめとした様々な市場への浸透を推進し、国内における市場占有率の拡大を図ります。そして海外市場も視野に入れ当事業部門の核となる製品に育ててまいります。
- ・官民の天災・人災に対する防災意識の高まりや、テロ、パンデミック（感染症の世界的流行）等の新たな危機への対応の必要性が増大している中、当社はこれらの社会的要望に応えるべく、産業用のみならず、消防救助や救命救急用の保護具・機器に加え、医療施設向けの感染対策用マスクや一般市民向けの火災・特殊災害避難用マスクなど、エマージェンシー対応製品の提案を行ってまいります。
- ・防じんマスク・防毒マスクをはじめとする呼吸用保護具は、その防護性能を十分に発揮させるためには、適切に使用することが必要で、特に顔とマスクのフィット（密着）の確認が重要です。当社は、フィットしやすい面体技術の追求とともに、フィットをはじめとした装着や使用方法等を顧客に伝える活動を今後も継続してまいります。

#### 【環境関連事業部門】

- ・今、医療の現場では、感染対策の早期整備やホルムアルデヒド（ホルマリン）等の化学物質の規制強化にともなう個人ばく露対策、換気対策が求められています。当社はこれまで医療施設における感染リスク、安全衛生リスクを独自の技術によって低減する全自動内視鏡洗浄消毒装置やホルムアルデヒド対策用換気装置を販売し、高い評価をいただいております。今後も感染・安全衛生リスク対策の啓発活動を継続するとともに、医療施設向けのシステム・製品開発に取り組み、“医療分野を産業分野に次ぐ第2の市場に育成する”という経営目標の追求に努めてまいります。

【新事業への取り組み】

- ・ 当社の環境関連事業部門には、オープン型のドラフトチャンバーとして他社の追随を許さない卓上型プッシュプル換気装置「ラミナーテーブル」があります。本製品は医療施設のホルムアルデヒド対策用換気装置の市場拡大を牽引し、現在、急激に売上を伸ばしております。当社の研究開発は、「他社より先に洞察してスタートを切る」ことを重要視しており、この換気装置もその考えから生まれた製品の1つです。
- ・ 当社では、平成20年11月に「ナノファイバー製フィルター」と「開放式クリーンベンチ（オープンクリーンベンチ）」の技術開発に関するニュースリリースを行いました。当社にとってこの2つの技術は、次世代を担う新事業への布石であり、クリーンビジネスへの本格的参入を意図するものであります。今後も、収益基盤の拡充へ向けた市場創造型製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

【環境問題への取り組み】

- ・ 環境問題への取り組みは、多くの企業が経営の重要課題の1つとしており、当社は顧客の環境問題対策に寄与する製品開発及び提案を行ってまいります。なお、当社の販売するプッシュプル型換気装置「コーケンラミナー」呼吸追随形ブロワーマスク「プレスリンクブロワー」、磁気式水処理装置「エコビーム」はすべてCO<sub>2</sub>排出抑制に大きく寄与することから、そうした環境面から訴求する営業も展開してまいります。
- ・ 当社の取り組みといたしましては、資源の循環、廃棄物低減等による地球環境への配慮という観点から、環境負荷の少ない原材料の選定や製品設計を行うとともに、残反を再加工した「バイプロミクロンフィルター」使用製品の開発を既に行っております。それに加え、使用済みの防じんマスク用フィルターと防毒マスク用吸収缶を新しい資源として再利用する「リサイクルシステム」を積極的に推進し、環境負荷の低減はもちろん、お客様の廃棄物処理負担の軽減に役立ててまいります。

【製造力強化】

- ・ 需要の増大や新市場への展開を進めるため、製造本部を軸としたテクノヤード（製造拠点）の製造力強化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載している事項と本事項に関する記載事項とが重複するので省略いたします。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,051,053		1,617,654		△433,399	
2. 受取手形	※3	1,329,393		1,342,678		13,284	
3. 売掛金		1,884,885		1,998,049		113,163	
4. 有価証券		110,000		—		△110,000	
5. 商品及び製品		799,781		808,774		8,993	
6. 原材料及び貯蔵品		403,796		417,674		13,877	
7. 仕掛品		322,350		300,186		△22,163	
8. 前払費用		67,170		65,583		△1,587	
9. 繰延税金資産		129,877		134,264		4,387	
10. その他		6,474		13,925		7,451	
貸倒引当金		△4,000		△4,000		—	
流動資産合計		7,100,783	46.7	6,694,791	40.9	△405,991	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	3,218,575		3,352,066			
減価償却累計額		1,734,759	1,483,816	1,846,484	1,505,581	21,765	
2. 構築物		179,078		179,078			
減価償却累計額		160,712	18,366	163,843	15,235	△3,130	
3. 機械及び装置		3,491,050		3,539,898			
減価償却累計額		2,059,966	1,431,084	2,285,392	1,254,506	△176,577	
4. 車両運搬具		1,500		1,500			
減価償却累計額		1,425	75	1,440	60	△15	
5. 工具器具及び備品		2,335,678		2,330,804			
減価償却累計額		2,071,953	263,725	2,121,784	209,019	△54,705	
6. 土地	※1		3,471,505		5,337,522	1,866,017	
7. 建設仮勘定			88,884		63,430	△25,453	
有形固定資産合計			6,757,455	44.4	8,385,356	51.3	1,627,900



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		11,401		11,228		△172
2. 電話加入権		9,423		9,423		—
3. 借地権		1,057		1,057		—
4. ソフトウェア		1,004		900		△104
5. その他		702		573		△128
無形固定資産合計		23,589	0.2	23,183	0.1	△405
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		393,018		233,312		△159,705
2. 従業員長期貸付金		8,750		7,550		△1,200
3. 長期前払費用		6,179		1,235		△4,944
4. 繰延税金資産		172,009		238,348		66,338
5. 敷金及び保証金		121,518		74,489		△47,029
6. 退職保険掛金		670,486		700,196		29,709
貸倒引当金		△55,000		△1,000		54,000
投資その他の資産合計		1,316,962	8.7	1,254,131	7.7	△62,830
固定資産合計		8,098,006	53.3	9,662,671	59.1	1,564,664
資産合計		15,198,789	100.0	16,357,462	100.0	1,158,673

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		157,324		175,009		17,684
2. 短期借入金	※4,5	1,100,000		1,100,000		—
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,123,532		1,399,500		275,968
4. 未払金		121,447		123,498		2,051
5. 未払費用		132,425		139,858		7,433
6. 未払法人税等		90,679		134,383		43,703
7. 未払消費税等		70,340		38,428		△31,911
8. 預り金		68,502		72,021		3,519
9. 賞与引当金		203,000		199,000		△4,000
10. 役員賞与引当金		32,000		27,000		△5,000
11. その他		365		3		△362
流動負債合計		3,099,616	20.4	3,408,702	20.8	309,086
II 固定負債						
1. 社債		2,200,000		2,200,000		—
2. 長期借入金	※1	1,838,800		2,530,300		691,500
3. 退職給付引当金		177,854		200,432		22,578
4. 役員退職引当金		396,900		395,100		△1,800
5. その他		7,379		4,451		△2,927
固定負債合計		4,620,933	30.4	5,330,283	32.6	709,350
負債合計		7,720,550	50.8	8,738,986	53.4	1,018,436

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金		674,265	4.4	674,265	4.1	—
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金		527,936		527,936		—
2. その他資本剰余金		664		756		92
資本剰余金合計		528,600	3.4	528,693	3.2	92
(3) 利益剰余金						
1. 利益準備金		168,566		168,566		—
2. その他利益剰余金						
別途積立金		5,386,000		5,586,000		200,000
圧縮記帳積立金		32,209		30,591		△1,618
繰越利益剰余金		598,494		605,905		7,410
利益剰余金合計		6,185,270	40.6	6,391,063	39.1	205,792
(4) 自己株式		△47,961	△0.3	△41,640	△0.2	6,320
株主資本合計		7,340,175	48.2	7,552,381	46.2	212,205
II 評価・換算差額等						
(1) その他有価証券評価差額金		123,614		32,378		△91,235
評価・換算差額等合計		123,614	0.8	32,378	0.2	△91,235
III 新株予約権		14,449	0.0	33,716	0.2	19,266
純資産合計		7,478,239	49.2	7,618,476	46.6	140,236
負債純資産合計		15,198,789	100.0	16,357,462	100.0	1,158,673

## (2) 損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			7,644,859	100.0	7,845,556	100.0	200,697	
II 売上原価	※1		4,167,364	54.5	4,320,721	55.1	153,356	
売上総利益			3,477,494	45.5	3,524,835	44.9	47,341	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,711,404	35.5	2,813,917	35.9	102,512	
営業利益			766,090	10.0	710,918	9.0	△55,171	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,281			3,755		473	
2. 受取配当金		3,864			4,889		1,024	
3. 保険解約返戻金		—			8,828		8,828	
4. その他		15,787			16,243		454	
営業外収益合計			22,933	0.3	33,716	0.4	10,783	
V 営業外費用								
1. 支払利息		57,774			72,894		15,120	
2. 社債利息		25,252			23,190		△2,062	
3. 社債発行費償却		11,533			—		△11,533	
4. その他		28,588			54,004		25,415	
営業外費用合計			123,149	1.6	150,088	1.9	26,939	
経常利益			665,875	8.7	594,546	7.5	△71,328	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			8,900		8,900	
特別利益合計			—	—	8,900	0.1	8,900	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		44,796			23,393		△21,403	
2. 固定資産撤去費用		12,640			2,948		△9,692	
3. 投資有価証券評価損		—			5,876		5,876	
4. 製品回収費		669			303		△365	
5. 貸倒引当金繰入		11,400			—		△11,400	
特別損失合計			69,505	0.9	32,521	0.4	△36,984	
税引前当期純利益			596,369	7.8	570,924	7.2	△25,444	
法人税、住民税及び事業税		261,000			247,000			
法人税等調整額		△2,580	258,419	3.4	△8,133	238,866	3.0	△19,552
当期純利益			337,950	4.4	332,058	4.2	△5,891	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(千円未満の端数切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	圧縮記帳積立金			繰越利益剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	674,265	527,936	639	168,566	5,186,000	33,928	585,041	△49,734	7,126,643
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					200,000		△200,000		—
圧縮記帳積立金の取崩						△1,718	1,718		—
剰余金の配当							△126,215		△126,215
当期純利益							337,950		337,950
自己株式の処分			24					1,773	1,798
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	24	—	200,000	△1,718	13,452	1,773	213,532
平成19年12月31日残高(千円)	674,265	527,936	664	168,566	5,386,000	32,209	598,494	△47,961	7,340,175

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	202,925	—	7,329,569
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△126,215
当期純利益			337,950
自己株式の処分			1,798
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△79,311	14,449	△64,861
事業年度中の変動額合計(千円)	△79,311	14,449	148,670
平成19年12月31日残高(千円)	123,614	14,449	7,478,239

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(千円未満の端数切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	674,265	527,936	664	168,566	5,386,000	32,209	598,494	△47,961	7,340,175
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					200,000		△200,000		—
圧縮記帳積立金の取崩						△1,618	1,618		—
剰余金の配当							△126,265		△126,265
当期純利益							332,058		332,058
自己株式の処分			92					6,320	6,413
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	92	—	200,000	△1,618	7,410	6,320	212,205
平成20年12月31日残高(千円)	674,265	527,936	756	168,566	5,586,000	30,591	605,905	△41,640	7,552,381

	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産合計
平成19年12月31日残高(千円)	123,614	14,449	7,478,239
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△126,265
当期純利益			332,058
自己株式の処分			6,413
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△91,235	19,266	△71,969
事業年度中の変動額合計(千円)	△91,235	19,266	140,236
平成20年12月31日残高(千円)	32,378	33,716	7,618,476

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		596,369	570,924
減価償却費		544,106	502,448
固定資産除却損		44,796	23,393
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		12,000	△54,000
投資有価証券評価損		—	5,876
退職給付引当金増加額 (△減少額)		△64,625	22,578
役員退職引当金増加額 (△減少額)		23,400	△1,800
賞与引当金の減少額		△25,000	△4,000
役員賞与引当金の減少額		△6,000	△5,000
受取利息及び受取配当金		△7,146	△8,644
支払利息		57,774	72,894
社債利息		25,252	23,190
売上債権の減少額 (△増加額)		52,963	△126,448
たな卸資産の減少額 (△増加額)		23,086	△707
仕入債務の増加額		18,270	17,684
未払消費税等の増加額 (△減少額)		47,055	△31,911
その他増加額 (△減少 額)		18,904	45,883
小計		1,361,207	1,052,362
利息及び配当金の受取額		7,081	8,748
利息の支払額		△91,702	△96,583
法人税等の支払額		△331,249	△202,253
営業活動によるキャッ シュ・フロー		945,337	762,274

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△415,084	△47,000
定期預金の払戻による収 入		360,014	300,069
有形固定資産の取得によ る支出		△288,068	△2,237,784
有形固定資産の売却によ る収入		29,795	90,270
無形固定資産の取得によ る支出		△4,324	△5,979
貸付による支出		△6,000	—
貸付金の回収による収入		1,398	1,200
その他		△3,473	△958
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△325,742	△1,900,182
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		110,000	1,100,000
短期借入金の返済による 支出		△110,000	△1,100,000
長期借入れによる収入		1,200,000	2,300,000
長期借入金の返済による 支出		△892,992	△1,332,532
社債の償還による支出		△300,000	—
自己株式の売却による収 入		1,798	6,413
配当金の支払額		△125,799	△126,302
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△116,993	847,578
IV 現金及び現金等価物に係わ る為替差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		502,601	△290,329
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,405,382	1,907,983
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,907,983	1,617,654



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券：償却原価法 (定額法)  (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの：移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券：同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左  時価のないもの：同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ —	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品：総平均法による原価法  (2) 商品・原材料：移動平均法による原価法  (3) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法  (4) 未成工事支出金：個別法による原価法	(1) 製品・仕掛品：同左  (2) 商品・原材料：同左  (3) 貯蔵品：同左  (4) 未成工事支出金：同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7年～50年 機械装置 4年～15年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更とともに営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7年～50年 機械装置 4年～15年 —  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債発行費は、3年間で均等償却しております。	(1) 社債発行費 —
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期に全額損益処理することとしております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左 (5) 役員賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 — (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 — (3) ヘッジ方針 — (4) ヘッジの有効性評価の方法 —	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
—	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">933,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,996,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,929,769千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,759,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,759,132千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形の裏書譲渡高は14,509千円であります。</p> <p>※3. 期末日満期手形処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">102,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計1,000百万円)には、財務制限条項が付されており下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、借入人は全貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになっています。 (条項) ①貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年12月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 ②損益計算書における経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>※5. コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	933,732千円	土地	2,996,037千円	計	3,929,769千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	2,759,132千円	計	2,759,132千円	受取手形	102,997千円	裏書手形	3,432千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">882,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,996,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878,189千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,831,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,831,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形の裏書譲渡高は8,262千円であります。</p> <p>※3. 期末日満期手形処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項 同左</p> <p>※5. コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	882,151千円	土地	2,996,037千円	計	3,878,189千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,831,000千円	計	3,831,000千円	受取手形	112,593千円	裏書手形	1,455千円	当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円
建物	933,732千円																																								
土地	2,996,037千円																																								
計	3,929,769千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	2,759,132千円																																								
計	2,759,132千円																																								
受取手形	102,997千円																																								
裏書手形	3,432千円																																								
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	1,000,000千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								
建物	882,151千円																																								
土地	2,996,037千円																																								
計	3,878,189千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,831,000千円																																								
計	3,831,000千円																																								
受取手形	112,593千円																																								
裏書手形	1,455千円																																								
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	2,100,000千円																																								
借入実行残高	1,100,000千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 減価償却実施額		※1. 減価償却実施額	
有形固定資産	541,992千円	有形固定資産	496,063千円
無形固定資産	2,113千円	無形固定資産	6,384千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,104,003	—	—	5,104,003
合計	5,104,003	—	—	5,104,003
自己株式				
普通株式(注)	55,373	—	2,000	53,373
合計	55,373	—	2,000	53,373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株はストックオプション制度における権利行使2,000株によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	14,449
合計		—	—	—	—	—	14,449

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,104,003	—	—	5,104,003
合計	5,104,003	—	—	5,104,003
自己株式				
普通株式(注)	53,373	—	7,120	46,253
合計	53,373	—	7,120	46,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少7,120株は、ストックオプション制度における権利行使による減少7,000株、単元未満株式の売渡しによる減少120株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	33,716
合計		—	—	—	—	—	33,716

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成20年12月31日	平成21年3月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,051,053千円	1,617,654千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△253,069千円	—千円
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来 する有価証券(譲渡性預金)	現金及び現金同等物
110,000千円	1,617,654千円
現金及び現金同等物	
1,907,983千円	



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	100,872	73,008	27,864	機械装置	83,592	65,016	18,576
車両運搬具	18,803	12,121	6,681	車両運搬具	8,917	4,081	4,836
工具器具備品	495,390	350,266	145,123	工具器具備品	504,158	339,635	164,523
合計	615,065	435,396	179,668	合計	596,667	408,732	187,935
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			93,848千円	1年内			90,341千円
1年超			85,820千円	1年超			97,593千円
合計			179,668千円	合計			187,935千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			113,681千円	支払リース料			110,809千円
減価償却費相当額			113,681千円	減価償却費相当額			110,809千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度(平成19年12月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,802	337,333	209,530
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,045	1,935	△1,110
合計		130,847	339,268	208,420

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成19年12月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	53,750	
譲渡性預金	110,000	

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
(1) 譲渡性預金	110,000	—	—	—
合計	110,000	—	—	—

当事業年度(平成20年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

		当事業年度(平成20年12月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,370	143,977	63,606
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45,103	36,088	△9,014
合計		125,474	180,065	54,591

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5,373千円減損処理を行い、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当事業年度(平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,246

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていないものについて、503千円減損処理を行い、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 取引の内容 —	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 —	(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 —	(3) 取引の利用目的 借入金の一部について、将来の金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
①ヘッジ会計の方法 —	①ヘッジ会計の方法 金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象 —	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金
③ヘッジ方針 —	③ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。
④ヘッジ有効性評価の方法 —	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 —	(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク(市場リスク)を有しております。金利スワップ取引の契約先は、高い信用各付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスク(信用リスク)もないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 —	(5) 取引に係るリスク管理体制 日常におけるデリバティブ取引の管理は、経理部内で行います。また、取引の実行に当たっては、個別に取締役社長に決裁を受けて実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,069,383	△1,116,268
(2) 年金資産 (千円)	853,082	701,288
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△216,301	△414,980
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	38,447	214,548
(5) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4)	△177,854	△200,432
(6) 退職給付引当金 (千円)	△177,854	△200,432

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用 (千円)	18,308	107,791
(1) 勤務費用 (千円)	62,567	65,018
(2) 利息費用 (千円)	19,991	21,388
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	16,105	17,062
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△48,145	38,447

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1 発生年度の翌期に全額損益処理することとしております。	1 発生年度の翌期に全額損益処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 9名 監査役 4名 従業員 46名	取締役 10名 監査役 4名 従業員 49名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 97,000株	普通株式 113,000株
付与日	平成16年3月30日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日(平成16年3月30日)以降、 権利確定日(平成18年3月30日)まで 継続して勤務していること	付与日(平成19年3月29日)以降、 権利確定日(平成21年4月2日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成18年3月30日	自 平成19年3月29日 至 平成21年4月2日
権利行使期間	自 平成18年3月31日 至 平成21年3月30日	自 平成21年4月3日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	113,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	113,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	43,000	—
権利確定	—	—
権利行使	2,000	—
失効	—	—
未行使残	41,000	—

## ② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	899	1,363
行使時平均株価 (円)	1,286	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	341

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- ①使用した評価技法          ブラック・ショールズ式  
 ②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1.	37.525%
予想残存期間(注) 2.	3.42年
予想配当(注) 3.	15円/株
無リスク利率(注) 4.	0.9967%

(注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成19年2月6日発表時の、平成19年12月期の予想配当によっております。

4. 償還日が予想残存期間から前後3ヵ月後以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値であります。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	12,148千円
売上原価の株式報酬費用	2,301千円



当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

## 1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,685百万円
販売費及び一般管理費	16,581百万円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 9名 監査役 4名 従業員 46名	取締役 10名 監査役 4名 従業員 49名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 97,000株	普通株式 113,000株
付与日	平成16年3月30日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日 (平成16年3月30日) 以降、 権利確定日 (平成18年3月30日) まで 継続して勤務していること	付与日 (平成19年3月29日) 以降、 権利確定日 (平成21年4月2日) まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成18年3月30日	自 平成19年3月29日 至 平成21年4月2日
権利行使期間	自 平成18年3月31日 至 平成21年3月30日	自 平成21年4月3日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	113,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	113,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	41,000	—
権利確定	—	—
権利行使	7,000	—
失効	—	—
未行使残	34,000	—

## ② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	899	1,363
行使時平均株価 (円)	1,095	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	341

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	37.525%
予想残存期間(注)2.	3.42年
予想配当(注)3.	15円/株
無リスク利子率(注)4.	0.9967%

(注)1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成19年2月6日発表時の、平成19年12月期の予想配当によっております。

4. 償還日が予想残存期間から前後3ヵ月後以内に到来する銘柄の複利回りの平均値であります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72,368</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">161,498</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,621</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,695</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">432,365</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">408,790</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84,806</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">22,097</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">301,886</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	72,368	役員退職引当金	161,498	賞与引当金	95,621	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,695	減損損失	12,025	その他	68,155	繰延税金資産小計	432,365	評価性引当額	△23,575	繰延税金資産合計	408,790	繰延税金負債		投資有価証券評価差額金	84,806	圧縮記帳積立金	22,097	繰延税金負債合計	106,903	繰延税金資産の純額	301,886	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81,555</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">160,766</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,959</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">428,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">415,813</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,213</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">20,987</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">43,200</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">372,612</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	81,555	役員退職引当金	160,766	賞与引当金	91,959	貸倒引当金損金算入限度超過額	672	減損損失	12,025	その他	81,936	繰延税金資産小計	428,915	評価性引当額	△13,101	繰延税金資産合計	415,813	繰延税金負債		投資有価証券評価差額金	22,213	圧縮記帳積立金	20,987	繰延税金負債合計	43,200	繰延税金資産の純額	372,612
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	72,368																																																												
役員退職引当金	161,498																																																												
賞与引当金	95,621																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,695																																																												
減損損失	12,025																																																												
その他	68,155																																																												
繰延税金資産小計	432,365																																																												
評価性引当額	△23,575																																																												
繰延税金資産合計	408,790																																																												
繰延税金負債																																																													
投資有価証券評価差額金	84,806																																																												
圧縮記帳積立金	22,097																																																												
繰延税金負債合計	106,903																																																												
繰延税金資産の純額	301,886																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	81,555																																																												
役員退職引当金	160,766																																																												
賞与引当金	91,959																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	672																																																												
減損損失	12,025																																																												
その他	81,936																																																												
繰延税金資産小計	428,915																																																												
評価性引当額	△13,101																																																												
繰延税金資産合計	415,813																																																												
繰延税金負債																																																													
投資有価証券評価差額金	22,213																																																												
圧縮記帳積立金	20,987																																																												
繰延税金負債合計	43,200																																																												
繰延税金資産の純額	372,612																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	評価性引当額	1.0	住民税均等割額	3.6	同族会社の留保金課税額	0.5	法人税額の特別控除額	△5.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当取崩額</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	評価性引当額	1.4	評価性引当取崩額	△1.9	住民税均等割額	4.0	同族会社の留保金課税額	0.7	法人税額の特別控除額	△6.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																										
法定実効税率 (調整)	40.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																												
評価性引当額	1.0																																																												
住民税均等割額	3.6																																																												
同族会社の留保金課税額	0.5																																																												
法人税額の特別控除額	△5.7																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																												
評価性引当額	1.4																																																												
評価性引当取崩額	△1.9																																																												
住民税均等割額	4.0																																																												
同族会社の留保金課税額	0.7																																																												
法人税額の特別控除額	△6.1																																																												
その他	△0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等の兼任	事業上の関係				
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物 株 (注) 3.	東京都 千代田区	228,000	不動産賃貸業・保険代理店業	(直接 3.29%)	兼任 2人	本社ビルの賃借	賃料の支払等	39,178 (注) 2.	未払金	1,508

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

当事業年度 (自平成20年 1 月 1 日 至平成20年12月31日)

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等の兼任	事業上の関係				
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物 株 (注) 3.	東京都 千代田区	228,000	不動産賃貸業・保険代理店業	(直接 3.29%)	兼任 2人	本社ビルの賃借	賃料の支払等	39,246 (注) 2.	未払金	1,555

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,477円79銭	1,499円63銭
1株当たり当期純利益	66円92銭	65円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円75銭	65円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	337,950	332,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,950	332,058
普通株式の期中平均株式数(株)	5,050,052	5,053,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,566	6,957
(うち新株予約権)	(12,566)	(6,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 5. 品目別売上高

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	3,930,914	51.4	4,045,304	51.5	114,389
防毒マスク	1,975,964	25.9	1,911,979	24.4	△63,984
防じんマスク・防毒マスク関連 その他製品	1,201,930	15.7	1,331,729	17.0	129,798
小計	7,108,809	93.0	7,289,013	92.9	180,203
環境改善工事及び機器	536,049	7.0	556,543	7.1	20,493
合計	7,644,859	100.0	7,845,556	100.0	200,697
(上記のうち輸出分)	(364,654)	(4.8)	(345,323)	(4.4)	(△19,331)

主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しました。

## 6. 役員の異動(予定年月日 平成21年3月26日)

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任監査役候補

監査役(常勤)

小山 悦男

#### ② 退任予定監査役

現監査役(常勤)

田中 敏之

以上